

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	23,301,984			21,033,407	実質収支比率			7.5	6.5
市町村名	富津市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	22,261,830	20,151,928	経常収支比率	92.3	93.6				
						首都	○	歳入歳出差引	1,040,154	881,479	(注1)	(92.8)	(94.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	130,389	102,781	標準財政規模	12,194,481	11,962,644				
人口	令和2年国調(人)	42,465	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	909,765	778,698	財政力指数	0.84	0.86					
	平成27年国調(人)	45,601			過疎	×	単年度収支	131,067	52,031	公債費負担比率	10.6	11.2					
	増減率(%)	-6.9			山振	×	積立金	69,636	52,307	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	40,427	第1次	令和2年国調	1,125	1,712	低開発	×	積立金取崩し額	634,694	262,507	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	39,597		平成27年国調	5.8	7.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-433,991	-158,169	連結実質赤字比率	-	-			
	令和06.01.01(人)	41,119	第2次		5.446	6.205		基準財政収入額	8,106,454	7,995,984	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	40,410			28.0	28.3		基準財政需要額	9,872,721	9,575,499							
	増減率(%)	-1.7	第3次		12,907	14,011		標準税収入額等	10,382,481	10,247,022							
	うち日本人(%)	-2.0			66.3	63.9		経常経費充当一般財源等	11,563,730	11,427,274							
面積(km ²)	205.40						歳入一般財源等	14,925,617	14,546,580								
人口密度(人/km ²)	207																
世帯数(世帯)	17,830																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,451,836	15,470,883						
	市区町村長	1	9,000		一般職員	421	1,254,580	2,980	うち公的資金	13,101,200	12,052,371						
	副市区町村長	1	7,800		うち消防職員	86	257,656	2,996	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,336,091	8,776,148						
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	4,320,340	4,454,234						
	議会議長	1	5,300		教育公務員	7	28,686	4,098	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	14	4,500		合計	428	1,283,266	2,998	財政調整基金	2,662,394	2,837,452						
						ラスパイレシ指数			100.2	積立金現在高	-	-					
										減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	1,746,567	1,605,848					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15) 富津市施設利用振興公社											
		(3) 介護保険事業特別会計			(6) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)												
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												
					(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												
					(9) かずさ水道広域連合企業団(末端給水事業会計)												
					(10) かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業会計)												
					(11) 君津都市広域市町村圏事務組合(一般会計)												
					(12) 君津中央病院企業団(病院事業会計)												
					(13) 君津富津広域下水道組合(公共下水道事業会計)												
					(14) 千葉県後期高齢者広域連合(一般会計)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,880,949	38.1	8,760,113	70.3
地方譲与税	264,307	1.1	264,307	2.1
利子割交付金	2,958	0.0	2,958	0.0
配当割交付金	49,837	0.2	49,837	0.4
株式等譲渡所得割交付金	74,665	0.3	74,665	0.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,086,414	4.7	1,086,414	8.7
ゴルフ場利用税交付金	69,135	0.3	69,135	0.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,838	0.1	30,838	0.2
法人事業税交付金	102,637	0.4	102,637	0.8
地方特例交付金等	203,404	0.9	203,404	1.6
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	29,957	0.1	29,957	0.2
定額減税減収補填特例交付金	172,664	0.7	172,664	1.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	783	0.0	783	0.0
地方交付税	2,113,778	9.1	1,750,276	14.0
普通交付税	1,750,276	7.5	1,750,276	14.0
特別交付税	363,472	1.6	-	-
震災復興特別交付税	30	0.0	-	-
(一般財源計)	12,878,922	55.3	12,394,584	99.4
交通安全対策特別交付金	2,902	0.0	2,902	0.0
分担金・負担金	84,793	0.4	-	-
使用料	66,501	0.3	22,157	0.2
手数料	176,000	0.8	-	-
国庫支出金	3,793,766	16.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,470,211	6.3	-	-
財産収入	93,350	0.4	46,701	0.4
寄附金	212,029	0.9	-	-
繰入金	1,142,277	4.9	-	-
繰越金	491,479	2.1	-	-
諸収入	399,754	1.7	-	-
地方債	2,490,000	10.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,700	0.3	-	-
歳入合計	23,301,984	100.0	12,466,344	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,874,868	99.9	120,836	
法定普通税	8,874,868	99.9	120,836	
市町村民税	2,646,525	29.8	120,836	
個人均等割	68,053	0.8	-	
所得割	1,947,465	21.9	-	
法人均等割	144,115	1.6	-	
法人税割	486,892	5.5	120,836	
固定資産税	5,714,148	64.3	-	
うち純固定資産税	5,674,934	63.9	-	
軽自動車税	173,914	2.0	-	
市町村たばこ税	340,281	3.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	6,081	0.1	-	
法定目的税	6,081	0.1	-	
入湯税	6,081	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,880,949	100.0	120,836	

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.4	97.9
徴収率(%)	99.2	97.0
現計	99.5	98.3
市町村民税	97.9	97.6
純固定資産税	98.9	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,849,703	実質収支	20,487
病院	347,934	再差引収支	1,880
上水道	344,004	加入世帯数(世帯)	5,874
下水道	140,000	被保険者数(人)	8,490
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	424,144	保険料(料)収入額	-
その他	1,593,621	1人当り	414
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	194,231	0.9	-	194,231
総務費	2,779,909	12.5	25,598	2,471,202
民生費	7,880,289	35.4	34,255	4,164,280
衛生費	3,107,915	14.0	546,193	2,028,982
労働費	35,264	0.2	-	35,264
農林水産業費	578,329	2.6	154,362	338,238
商工費	183,248	0.8	-	93,021
土木費	984,746	4.4	-	734,187
消防費	957,026	4.3	-	866,601
教育費	3,959,991	17.8	2,293,564	1,371,585
災害復旧費	18,355	0.1	-	5,345
公債費	1,582,527	7.1	-	1,582,527
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,261,830	100.0	3,366,587	13,885,463

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	10,395,063	46.7	7,097,063	6,553,902	52.3
人件費	4,148,803	18.6	3,920,880	3,879,623	31.0
うち職員給	2,539,867	11.4	2,393,414	-	-
扶助費	4,663,733	20.9	1,593,656	1,091,752	8.7
公債費	1,582,527	7.1	1,582,527	1,582,527	12.6
元利償還金	1,582,527	7.1	1,582,527	1,582,527	12.6
うち元金	1,509,047	6.8	1,509,047	1,509,047	12.0
うち利子	73,480	0.3	73,480	73,480	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,481,825	38.1	6,389,739	5,009,828	40.0
物件費	3,624,485	16.3	2,745,824	2,417,787	19.3
維持補修費	236,661	1.1	97,666	97,666	0.8
補助費等	1,424,764	6.4	1,124,438	876,631	7.0
うち一部事務組合負担金	90,034	0.4	90,034	90,034	0.7
繰出金	2,017,765	9.1	1,640,835	1,616,220	12.9
積立金	716,266	3.2	712,388	-	-
投資・出資金・貸付金	461,884	2.1	68,588	1,524	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,384,942	15.2	398,661	-	-
うち人件費	112,787	0.5	112,787	-	-
普通建設事業費	3,366,587	15.1	393,316	-	-
うち補助	2,445,345	11.0	59,592	-	-
うち単独	839,771	3.8	313,169	-	-
災害復旧事業費	18,355	0.1	5,345	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,261,830	100.0	13,885,463	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県富津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,352	22,312	1,040	910	1,141	16,452	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,427	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,597	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.40	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	23,301,984	千円	将来負担比率	52.6	%
歳出総額	22,261,830	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	909,765	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	12,194,481	千円			
地方債現在高	16,461,836	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度

千葉県富津市

財政力

類似団体内順位 3/82 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

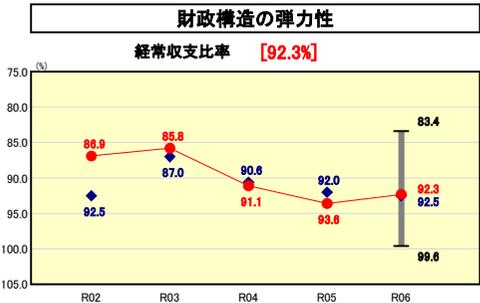
財政力指数の分析欄
 電力事業に係る大規模償却資産の税収により、財政力指数は類似団体内平均を大きく上回る 0.84 となっている。
 今後も税の徴収強化等による歳入確保に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 41/82 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

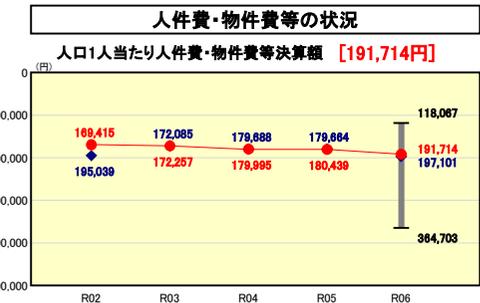
経常収支比率の分析欄
 人動に準ずる給与と改定による人件費の増額、スクールバス運行管理委託料や予防接種委託料の特定財源の減少に伴う物件費の増額一方で、生活保護費などの社会保障関連の扶助費が減額となったことにより、前年度比で 1.3ポイント減少した。
 類似団体内平均と同程度の水準であるため、今後も富津市中期財政計画に掲げる財政健全化の取組みを着実に推進し、税の徴収強化等による歳入の確保、事務事業の見直し等により比率の改善を図っていく。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 39/82 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

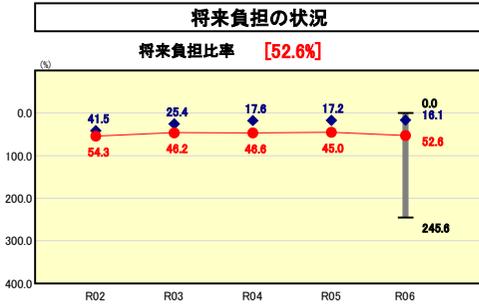
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人動に準ずる給与と改定による人件費の増額のほか、スクールバス運行管理委託料や各種予防接種委託料の特定財源の減少による物件費の増加などにより、前年度比 11,275円増加したが、令和2年度以来、4年ぶりに類似団体内平均を下回った。
 今度も、定員適正化計画の推進による適正な定員管理を行いつつ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置を推進し、維持管理コストを削減することなどにより、人件費・物件費の削減に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 60/82 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

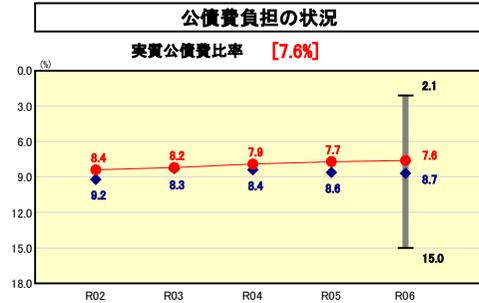
将来負担比率の分析欄
 令和6年度より供用を開始した富津市学校給食共同調理場建設事業に係る地方債の発行により、将来負担額が増加したため、前年度比 7.6ポイント増加した。
 早期健全化基準は下回ってはいるものの、類似団体内平均を上回っているため、地方債の発行抑制をはじめとした富津市中期財政計画の着実な推進に努め、比率の改善を図る。



公債費負担の状況

類似団体内順位 27/82 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

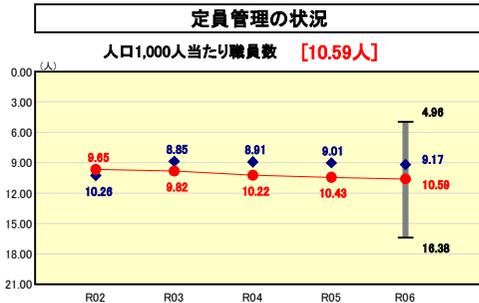
実質公債費比率の分析欄
 平成25年度に実施した小中学校耐震補強工事の財源とした緊急防災・減災事業債の償還が令和5年度で終了したことなどにより、前年度比で 0.1ポイント改善した。
 類似団体内平均を下回ってはいるが、引き続き事業の優先度を見極めることなどにより地方債の発行抑制に努め、適正な公債費管理により比率の改善を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 58/82 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

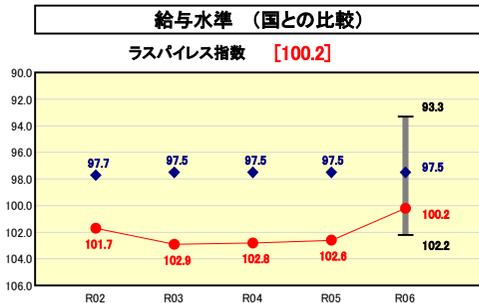
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行っている。職員数は令和5年度と大きく変わらないが、人口が年々減少していることから、人口1,000人当たり職員数は前年度比 0.16ポイント増加した。
 引き続き、富津市職員定員適正化計画に基づき、定員管理を行っていく。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 77/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 国と比較して全職員に占める高卒の割合が高く、大卒の割合が低いなど、学歴分布の構成が異なる。
 また、一時期新規採用を控えていた影響で、40代後半の職員が極端に少なく、高卒の管理監督職が多いことにより、指標が高くなっているが、令和6年度より7級職以上の者の給料減額を実施したことで改善傾向にあり、今後も同様の傾向が見込まれる。
 なお、地域手当補正後のラスパイレス指数は、95.6%(R6.4.1時点)と100を大きく下回っている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

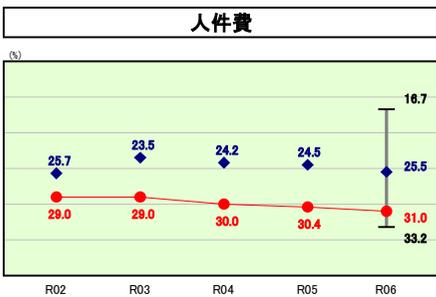
千葉県富津市

経常収支比率の分析

人口	40,427	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,597	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	205.40	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	23,301,984	千円	将来負担比率	52.6	%
歳出総額	22,261,830	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	909,765	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	12,194,481	千円			
地方債現在高	16,451,836	千円			



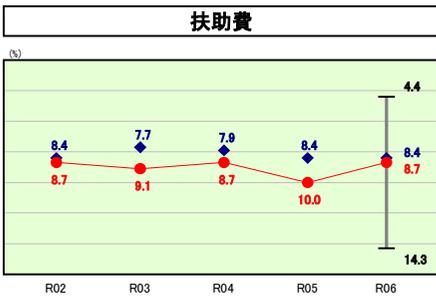
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 77/82 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1

人件費の分析欄

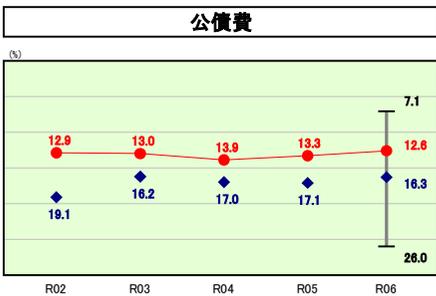
人勤に準ずる給与改定により、前年度比 0.6ポイント増加した。類似団体内平均を上回っているため、引き続き、組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正化に努めることにより比率の改善を図っていく。



類似団体内順位 41/82 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7

扶助費の分析欄

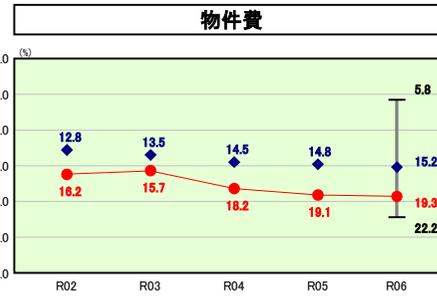
生活保護費や児童保育委託料の減額により、前年度比 1.3ポイント減少した。類似団体内平均をわずかに上回っているため、引き続き、単独扶助費の見直しや公益性・公平性などを精査し、比率の改善を図っていく。



類似団体内順位 10/82 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9

公債費の分析欄

平成25年度に実施した小中学校耐震補強工事の財源とした緊急防災・減災事業債の償還が令和5年度で終了したことなどにより、前年度比で 0.7ポイント減少した。類似団体内平均を下回ってはいるが、今後も地方債発行の抑制に努めるとともに、交付税措置のある地方債を選択し、実質的な公債費の負担額軽減に努める。



類似団体内順位 74/82 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8

物件費の分析欄

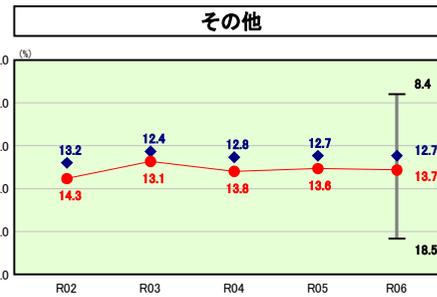
各種予防接種委託料の増加などにより、前年度比 0.2ポイント増加した。類似団体内平均を上回っているため、業務委託の見直しなどにより、経費節減に努める。



類似団体内順位 4/82 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

補助費等の分析欄

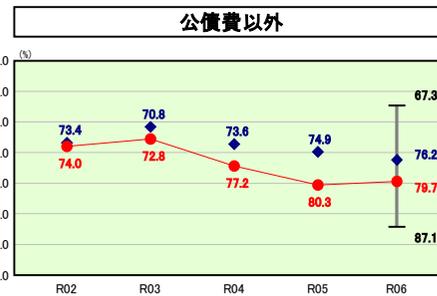
君津中央病院企業団負担金の減少により、前年度比 0.2ポイント減少した。類似団体内平均を下回っているが、引き続き、補助事業の効果・成果等を精査し見直しを行っていく。



類似団体内順位 56/82 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9

その他の分析欄

老朽化が進むインフラ設備に係る維持補修費や特別会計への繰出金が増加しており、前年度比 0.1ポイント増加した。類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、今後は特別会計への繰出金について、経費削減等を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 68/82 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2

公債費以外の分析欄

公債費以外では、人件費・物件費の比率が高いことがわかる。引き続き、経常経費の抑制に努めるとともに、税の徴収強化等による経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県富津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,148,803	102,625	98,214	▲ 4.5
一部事務組合負担金(補助費等)	34,272	848	8,330	▲ 89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	118,695	2,936	2,236	▲ 31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,787	94	12	683.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,878	5,513	3,111	77.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,787	2,790	1,882	48.2
▲退職金	▲ 372,327	▲ 9,210	▲ 6,411	▲ 43.7
合計	4,268,895	105,595	107,373	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.59	9.17	1.42
ラスパイレス指数	100.2	97.5	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

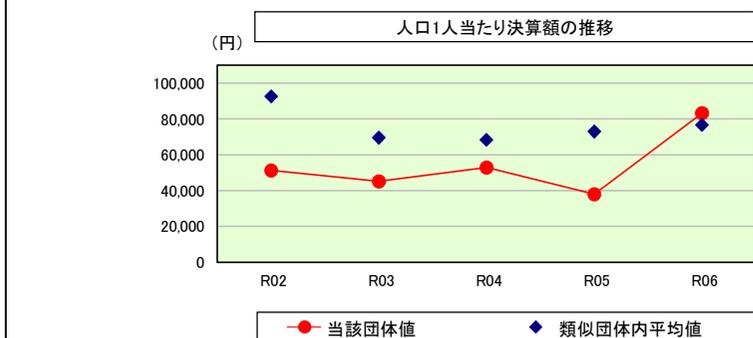
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,582,528	39,145	55,954	▲ 30.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	17,691	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	276,422	6,838	2,603	162.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,307	1,269	579	119.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,663	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,110,953	▲ 27,480	▲ 48,945	▲ 43.9
合計	799,304	19,772	23,225	▲ 14.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R02	2,227,209	51,276	▲ 23.6	92,632	▲ 1.5
うち単独分	743,505	17,117	▲ 39.9	47,978	▲ 2.0
R03	1,930,381	45,245	▲ 11.8	69,604	▲ 24.9
うち単独分	885,347	20,751	▲ 21.2	36,247	▲ 24.5
R04	2,210,611	52,920	17.0	68,410	▲ 1.7
うち単独分	1,546,990	37,033	78.5	35,086	▲ 3.2
R05	1,565,207	38,065	▲ 28.1	73,019	6.7
うち単独分	996,913	24,245	▲ 34.5	39,427	12.4
R06	3,366,587	83,276	118.8	76,590	4.9
うち単独分	839,771	20,773	▲ 14.3	42,387	7.5
過去5年間平均	2,259,999	54,156	14.5	76,051	▲ 3.3
うち単独分	1,002,505	23,984	2.2	40,225	▲ 2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

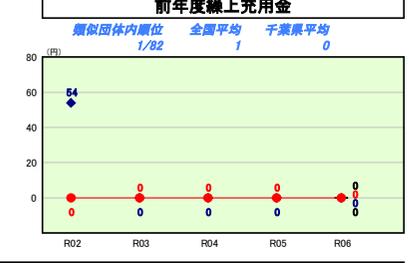
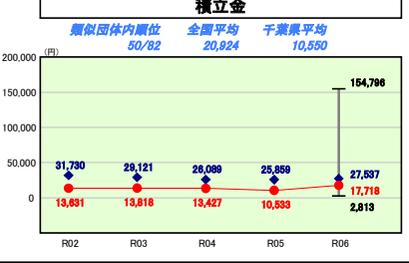
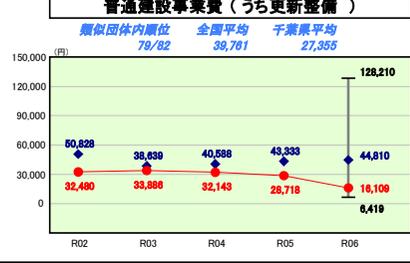
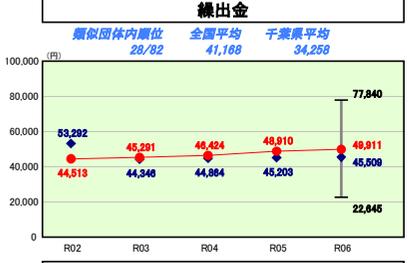
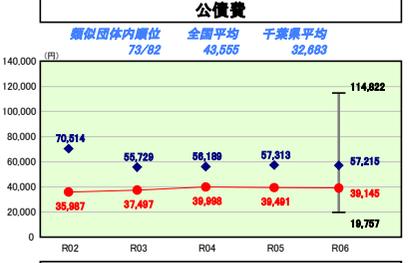
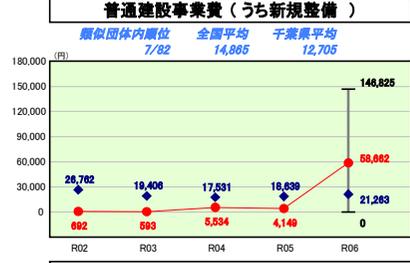
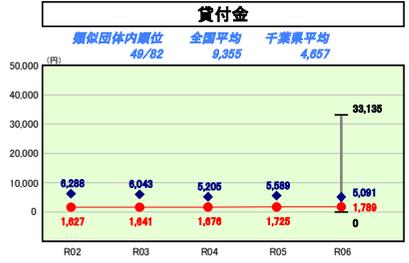
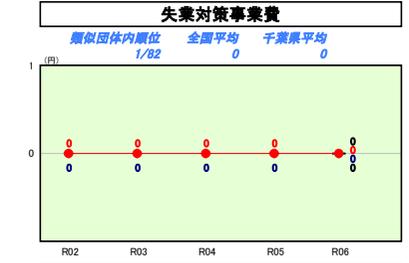
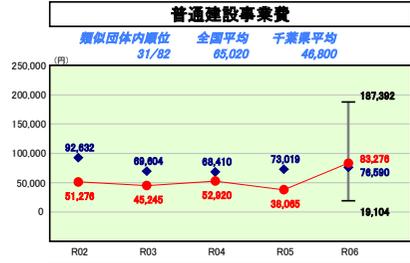
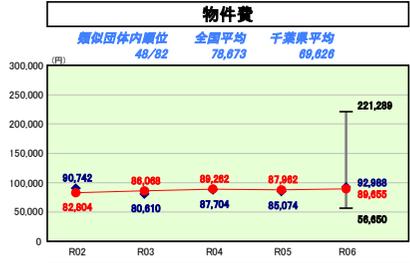
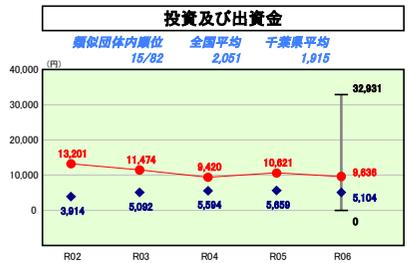
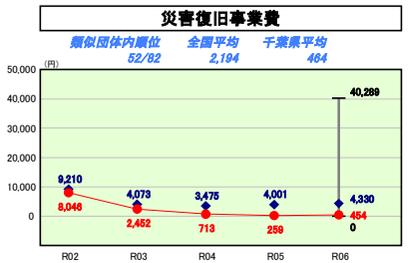
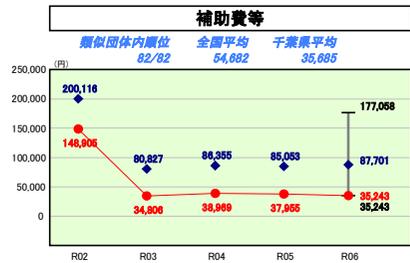
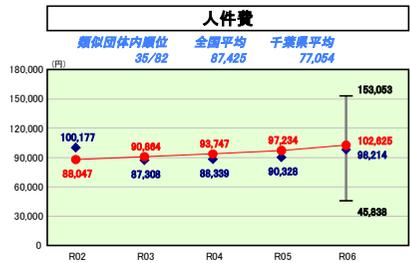
令和6年度

千葉県富津市

人口	40,427人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	39,597人(R7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	206.40km ²	実公債費比率	7.6%
入総額	23,301,984千円	将来負担比率	52.6%
出総額	22,281,830千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2
実収支	909,785千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,194,481千円		
地方債現在高	16,451,836千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり550,667円となっている。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり102,625円となり、前年度比で5,391円増加した。主な要因としては、職員数の増や人勤に準ずる給与と改定による人件費の増が挙げられる。類似団体内平均を上回っているため、組織機構のコンパクト化や事務事業の見直しなど、職員数の適正化に努める。また、扶助費は、住民一人当たり115,362円となり、前年度比で3,334円増加した。主な要因としては、介護・訓練等給費の増による扶助費の増が挙げられる。令和6年度も昨年度に引き続き類似団体内平均を上回っており、今後も単独扶助費の見直しや公益性、公平性などを精査していく。
 大きな増減のあった項目としては、普通建設事業費が住民一人当たり83,276円となり、前年度比で45,211円増加した。これは、令和6年度より供用を開始した富津市学校給食共同調理場の建設工事費の増加などによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県富津市

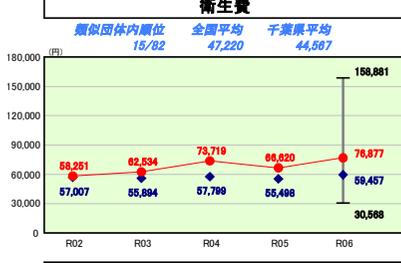
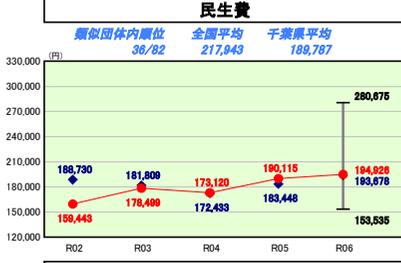
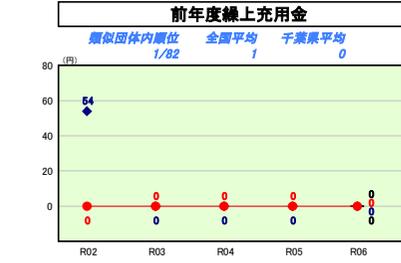
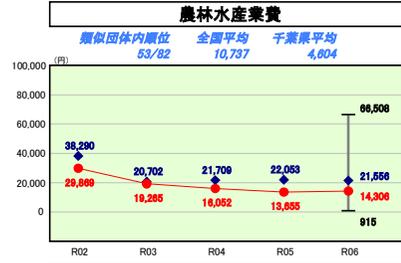
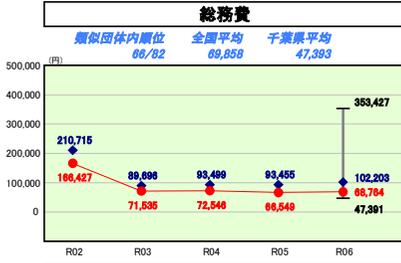
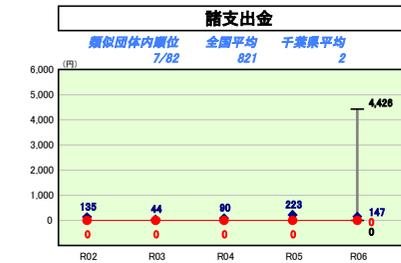
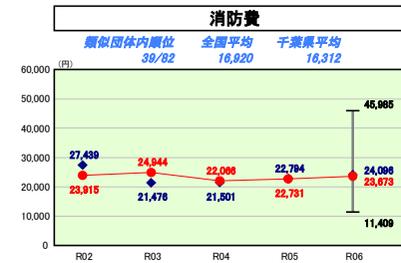
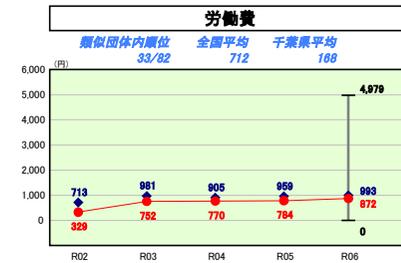
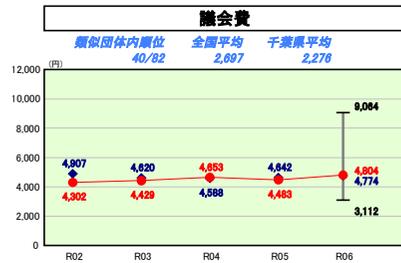
人口	40,427人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	39,597人(R7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	205.40km ²	実公債費比率	7.6%
入総額	23,301,984千円	得率負担比率	52.6%
出総額	22,281,830千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-2 R04 I-2
実収支	909,785千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2
標準財政規模	12,194,481千円		
地方債現在高	16,451,836千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

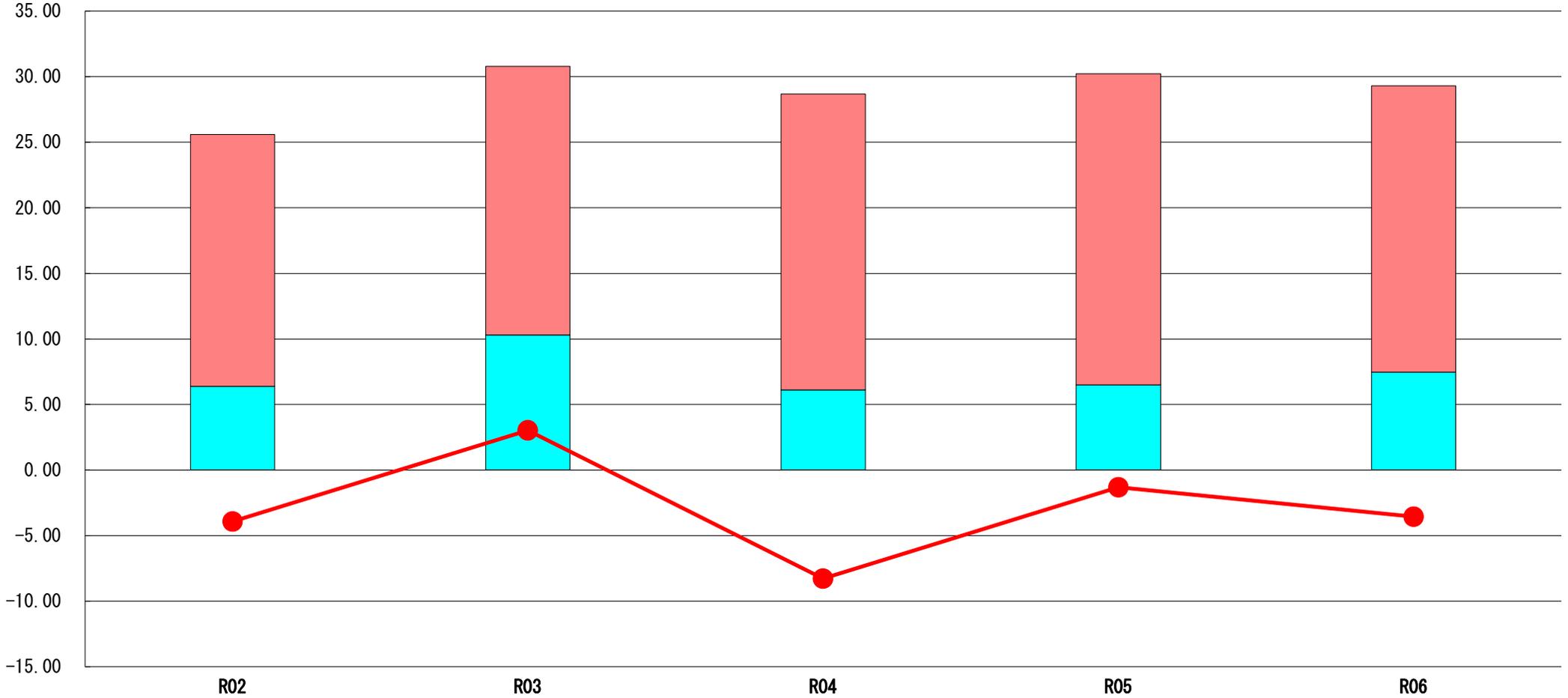
歳出決算総額は、住民一人当たり550,667円となっている。
 主な構成項目である民生費は、住民一人当たり194,926円となっており、前年度比で4,811円増加している。主な要因としては、介護・訓練等給付費の増加などが挙げられる。
 大きな増減のあった項目としては、教育費が住民一人当たり97,954円となっており、前年度比で46,381円増加した。これは、令和6年度より供用を開始した富津市学校給食共同調理場の建設工事費の増加などによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県富津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		19.18	20.48	22.56	23.72	21.83
 実質収支額		6.40	10.30	6.11	6.51	7.46
 実質単年度収支		▲ 3.93	3.03	▲ 8.28	▲ 1.32	▲ 3.56

分析欄

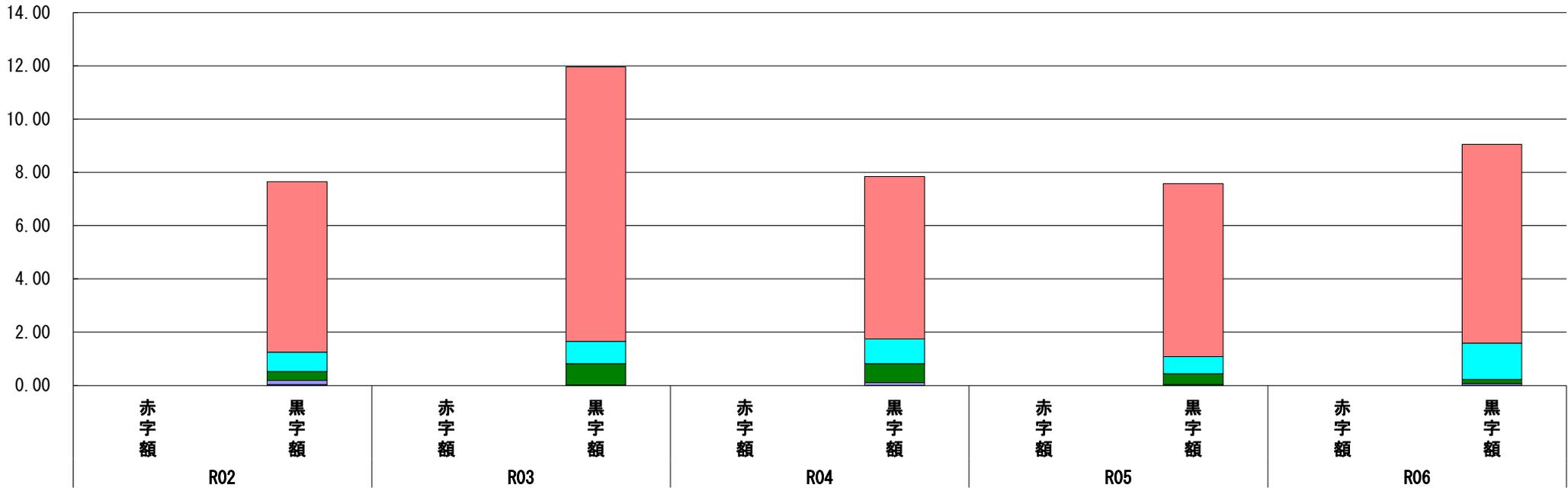
財政調整基金残高については、義務的経費以外の執行抑制、税の徴収率向上、基金の見直し等に取り組み、決算剰余金の積立を行っている。令和6年度は、財源不足額を調整するための取崩しが増加しており、残高が減少に転じた。実質単年度収支は、令和6年度実質収支が令和5年度を上回ったが、上記の理由によりマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県富津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		6.40	10.30	6.10	6.50	7.46
介護保険事業特別会計		0.73	0.84	0.93	0.64	1.36
国民健康保険事業特別会計		0.33	0.81	0.71	0.41	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.01	0.11	0.03	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	-	-	-	-

分析欄

実質収支は、一般会計及び特別会計を含めた全ての会計において、余剰金を計上している。

※その他会計(黒字)

- ・温泉供給事業特別会計
令和2年度末をもって市事業廃止

※その他会計(黒字)

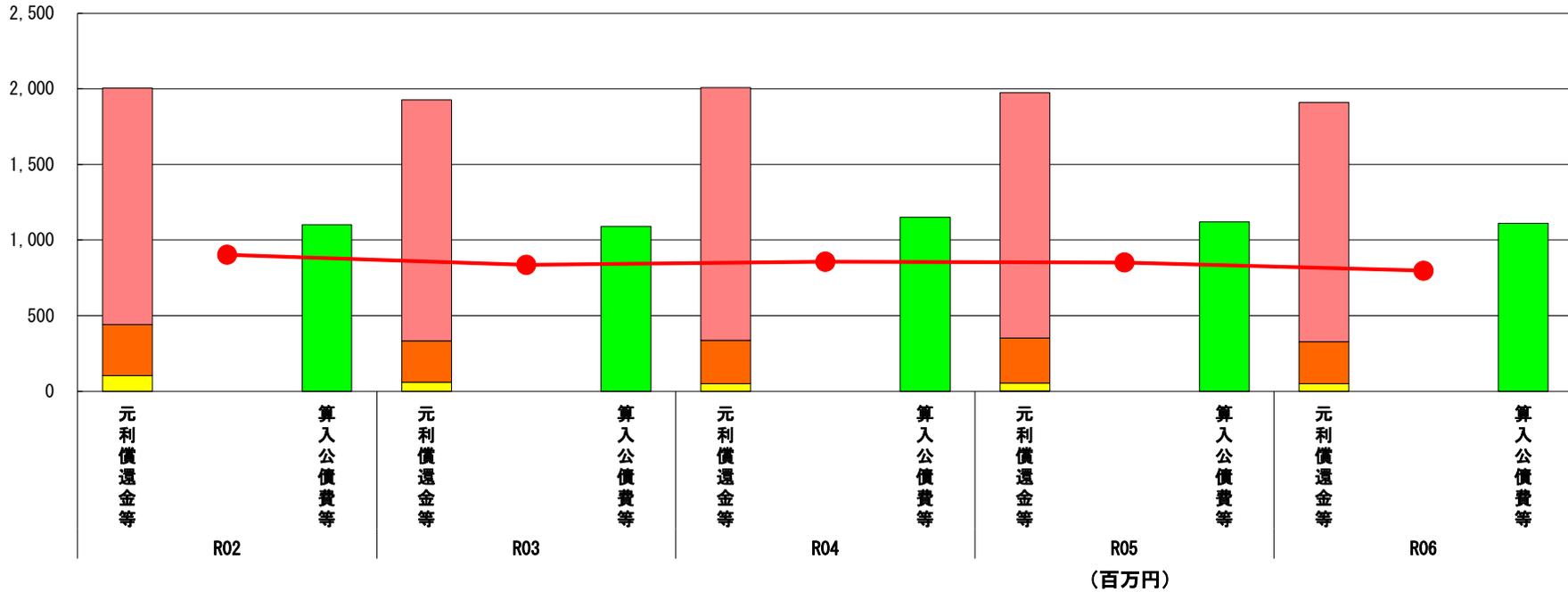
- ・水道事業会計
平成30年度末をもって市事業廃止
木更津市、君津市、袖ヶ浦市、富津市の4市水道事業及び君津広域水道企業団の水道用水供給事業を、平成31年4月1日より、かずさ水道広域連合企業団へ統合

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県富津市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,563	1,593	1,671	1,621	1,583
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		339	272	286	297	276
	債務負担行為に基づく支出額		103	61	51	52	51
	一時借入金の利子		0	0	0	3	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,102	1,090	1,151	1,121	1,112
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		903	836	857	852	798

分析欄

緊急防災・減災事業債の償還終了などにより、元利償還金が減少している。
 今後、地方債償還額の増加が見込まれることから、交付税措置のある地方債の借入に努めるとともに、富津市中期財政計画における地方債残高目標額以下となるよう、地方債の発行に十分留意していく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金は設置していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

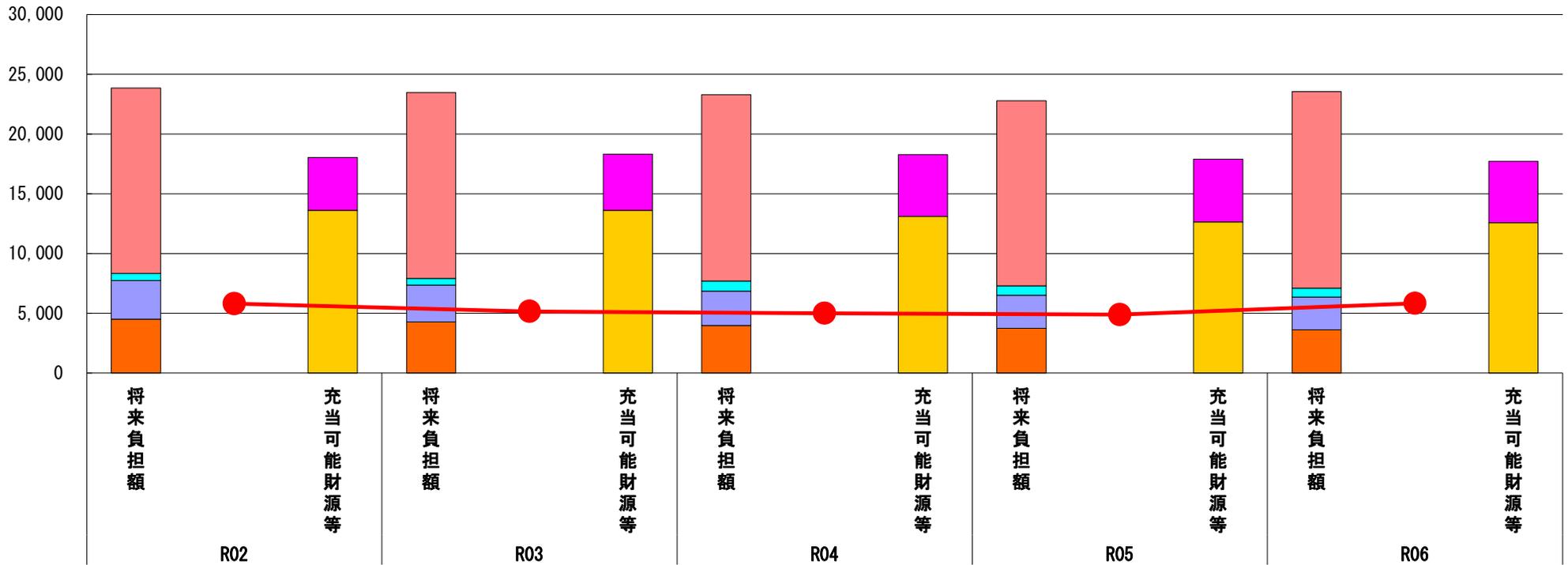
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県富津市

(百万円)



(百万円)

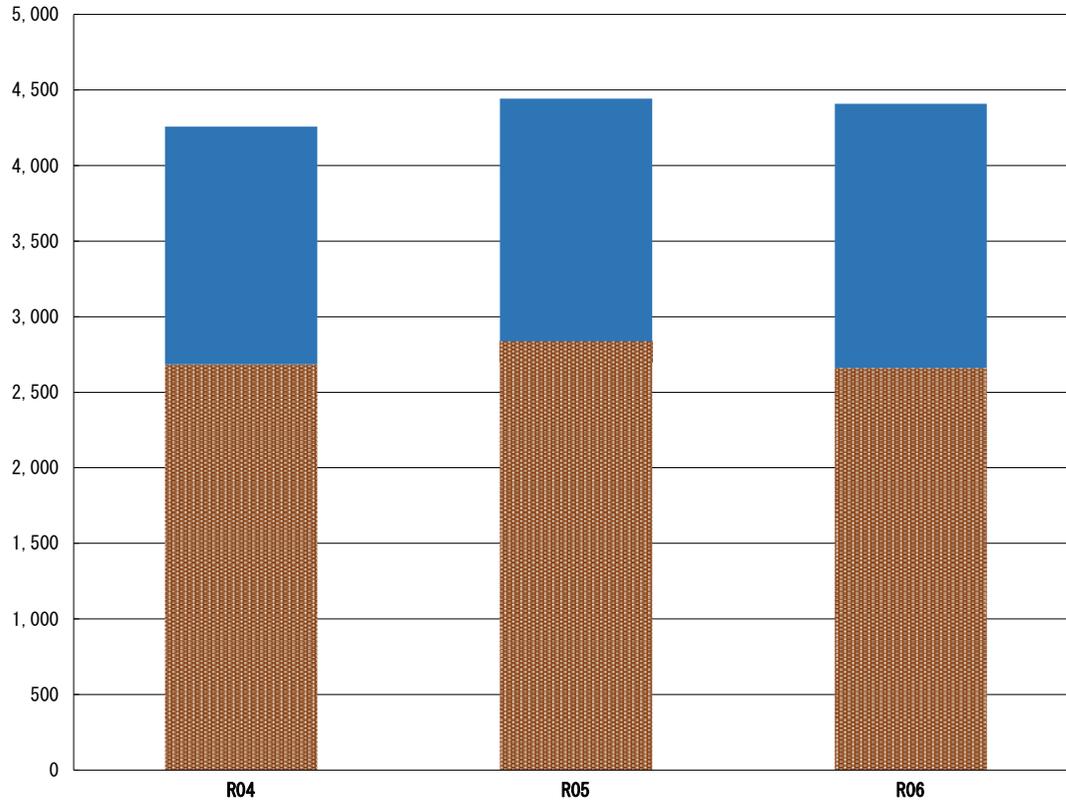
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,494	15,542	15,585	15,471	16,452
	債務負担行為に基づく支出予定額		589	558	838	798	752
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,252	3,089	2,880	2,768	2,729
	退職手当負担見込額		4,505	4,279	3,978	3,740	3,620
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,419	4,699	5,181	5,244	5,142
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		13,616	13,610	13,093	12,645	12,577
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,805	5,158	5,007	4,888	5,834

分析欄

令和6年度より供用を開始した富津市学校給食共同調理場建設事業に係る地方債の発行により、将来負担額が増加したため、分子は前年度より増加した。
 今後も、地方債の選択と発行抑制、基金の適切な運用管理など行い、比率の改善を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,684	2,837	2,662
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,574	1,606	1,747
公共施設等マネジメント基金		1,371	1,385	1,166
環境センター整備基金		0	0	300
道の駅整備基金		0	0	100
森林環境基金		31	33	42
社会福祉施設管理運営基金		37	33	29
基金残高合計		4,258	4,443	4,409

令和6年度

千葉県富津市

基金全体

(増減理由)

決算確定前の補正予算財源、富津市環境センターの再整備及び道の駅の整備のための財源として「財政調整基金」を約6億3,500万円、公共施設修繕や富津市学校給食共同調理場整備事業の財源として「公共施設等マネジメント基金」を4億2,000万円、児童扶養手当などの財源として「児童福祉基金」を4,300万円をそれぞれ取り崩した。一方で、令和5年度決算積立により「財政調整基金」に3億9,000万円、令和6年度決算見込などにより「公共施設等マネジメント基金」に約2億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては、前年度比で約3,400万円の減額となった。

(今後の方針)

財政調整基金については、持続可能で安定的な財政運営を行っていくために一定の基金残高の確保が必要であるため、引き続き地方財政法に基づき積み立てていく。また、災害への対応や突発的な収収等の減少に備えるほか、年度間の財源調整としての機能を有していることから、機動的な活用を検討していく。

その他特定目的基金については、公共施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画等を考慮の上、計画的な積立と活用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

決算確定前の補正予算財源、富津市環境センターの再整備及び道の駅の整備のための財源として約6億3,500万円を取崩し、令和5年度決算積立により3億9,000万円、臨時財政償還基金費として約6,900万円を積み立てた。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、富津市中期財政計画における目標額である24億円以上(県内市平均の財政調整基金残高比率を上回る20.0%)の確保と機動的な活用を検討していく。

減債基金

(増減理由)

減債基金は設置していない。

(今後の方針)

減債基金を設置する予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等マネジメント基金
市が管理する公共施設等の機能を適正に維持管理するために改修等に要する経費に充てるため。

環境センター整備基金
富津市環境センターの整備に要する経費に充てるため。

道の駅整備基金
道の駅の整備に要する経費に充てるため。

(増減理由)

公共施設等マネジメント基金
令和4年度に約5億円を積み立て、約1億2千万円を取り崩し、年度末残高は約3億8千万円増加し、令和5年度に約3億円を積み立て、約2億8千6百万円を取り崩し、年度末残高は約1千万円増加し、令和6年度に約2億1千万円を積み立て、4億2千万円を取り崩し、年度末残高は約2億1千万円減少した。

環境センター整備基金
令和6年度に新設した基金で、財政調整基金を原資とし、3億円を積み立てた。

道の駅整備基金
令和6年度に新設した基金で、財政調整基金を原資とし、1億円を積み立てた。

(今後の方針)

公共施設等マネジメント基金
今後の施設の老朽化に備え、令和8年度～令和11年度に毎年1億円積み立てる一方、同期間で約9億4,500万円取崩予定